



さとう まこと
佐藤 真

保護者の教材費負担の軽減を

負担軽減についての見解は

答弁 保護者の関心も大きく、研究を進めている

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 限られた財源の中で保護者の教材費負担軽減を進めるにあたって、保護者の意向を聞くことが大切と考えるがその方策は。

答 教材費の負担軽減を検討するにあたって、保護者の意見を聞くことは重要である。現在のところ、負担軽減の具体的な内容や時期、意見を聞く手法は未定である。負担軽減実施の可否や意見の把握について、国、県の動向、他自治体の事例を注視しつつ適切な時期を見極めて検討したい。

通級指導教室について

問 通級指導教室の整備計画は。

答 中学校、義務教育学校後期課程における通級指導教室設置に向けて、準備を進めている。担当する職員が巡回して、全ての対象児童生徒が自分の通っている学校で適切な指導を受けられるよう検討している。

自転車の適正な歩道通行の啓発は

問 自転車が歩道を通行できる場合、通行した方が良いと思われる場合の啓発方法は。

答 自転車の歩道通行が可能な道路の地図の作成、具体的なシチュエーションの例示などを行って丁寧な啓発に努める。



かとう だいすけ
加藤 大輔

地域商品券を活用した
物価高騰対応生活者支援事業

地域商品券の配布状況は

答弁 5月末時点で約94.8%の世帯に配布が完了

動画で一般質問を
ご覧いただけます



問 地域商品券は、同一世帯分をまとめて各戸に対面渡しの方法で配布された。地域商品券の配布に時間差があった理由は。

答 今回の地域商品券は全市民が対象であり、商品券の特性上、安全かつ確実にお届けする観点から対面での受け渡しを必須条件とした。他の事業者と比較し、地域ごとに配送時期を分けることにより最も短期間で市内全域の配送が完了できる見込みの事業者を選定したため、地域によってお届けに時間差が生じた。その結果、当初の予定どおり配送事業者の配布が完了し、最適な手段であったと考えている。



地域商品券

問 市が地域商品券を活用した物価高騰対応生活者支援事業を通じて期待する効果は。

答 商品券の使用率が90%だった場合、約2億4,300万円分が市内の直接消費に使われることになる。また、消費上昇に伴う事業者による仕入れなどが増えるほか、従業員収入および雇用機会の増加など間接的な波及効果も見込まれ、市内全体の経済効果は、地域商品券の直接消費額以上になると捉えている。その他にも、「地域商品券を使ってご近所の方々と食事をした。」などの声も届いており、地域コミュニティ醸成にも寄与するなど、多方面にわたる成果が期待できると考えている。